

首都圏広域地方計画 計画検討ワーキンググループ報告(案)

1. はじめに

(1) 今、ここにある危機

- ・ 2022年のロシアによるウクライナ侵攻と急激な円安に伴う、世界的なエネルギーと食料の高騰は、その両者を輸入に頼る我が国の存亡に対する不安を投げかけている。
- ・ 農林水産省による2030年度の食料自給力指標の推計では、いも類中心の作付で、「農地・労働力が趨勢で、単収が現状程度であっても、農地と労働力をともに最大限活用されるよう最適化した場合」、ほぼ推定エネルギー必要量が確保されるとしている。
- ・ しかしながら、仮に化石燃料の輸入が止まり肥料、農機具の利用に支障が生じた時には3000万人程度分の食料しか確保できないという議論もある。
- ・ 一方、首都直下地震の発生確率の増加、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化、大規模火山噴火等の安全を脅かす危機に対して、生命と財産の安全と迅速な復旧が確保される必要も生じている。
- ・ コロナ禍の際に、国際・国内の人流が激減したことを経験し、ネットワークによる対流のみに依存する経済社会の脆弱性を痛感した。
- ・ さらに、我が国は既に人口減少局面に入っており、首都圏といえども例外ではない。コロナ禍の際に人手不足から公共交通、物流、医療等の機能低下が顕在化した。今後、特に高齢人口の急激な増加に併せて多様な分野での人手不足に伴う問題が顕著になることは不可避である。

(2) 首都圏広域地方計画でどのように対応していくのか

- ・ 首都圏広域地方計画で、これらの危機に対して、どこで、どのように対応していくのか、を示していく必要がある。
- ・ あらゆる危機対応を一朝一夕にできるものではないが、現状を「見える化」して危機感を共有し、国民全体の共感を得ながら、官民、国と地方が共に対応していく必要がある。
- ・ 現状をしっかりと見すえ、これまでの施策・取組を①計画的・継続的に履行する、②新しい要素を追加する、③大転換する、といった対応を検討していく。
- ・ 施策・取組の検討に当たっては、民間活用を含めて効率性を高め、複数の分野の垣根を超えた効果を及ぼす多機能な施策とする。
- ・ これにより、広域地方計画の本来の目的である、現在及び将来の国民が安心してゆたかな生活をいとなむことができる首都圏の将来像を実現する。

(3) 対象とする施策

- ・ 首都圏広域地方計画は、今ここにある危機に対する国による中長期的な国土規模の空間計画として、以下の広域の見地から必要な施策に焦点を当てるとともに、個々の施策について共有した方向性に対する整合をとることとする。
- ① 全国的・国際的な位置づけの中での首都圏の役割に焦点を当てた、首都圏だからできる施策

- ② 長期的、分野横断的、国・都道府県・市町村が一体となった施策
 - ・ 施策には各種の施設整備のみならず、制度や国民的運動論も含まれる。
 - ・ 目標設定等を通じ、計画を 10 年間実施した結果を検証可能な枠組みを内包させる。

(4) 計画期間

- ・ 2050 年までの長期を見通しつつ、計画策定後概ね 10 年間とする。

2. 首都圏の特性と課題

(1) 3つの危機

1) 大自然と大都市の近接に伴う巨大自然災害のリスク

- ・ 首都直下地震、大規模水害、富士山・浅間山等の大規模噴火が切迫。
- ・ 政治・経済の集中から、一度、大規模自然災害に見舞われた場合、我が国の社会経済活動に甚大な影響を与えることが懸念される。国家機能や企業の本社機能が集中しているため、被害を軽減し、被害の影響の全国への波及を極力小さくすることが必要。
- ・ 発災時の被災者数、被災企業数が大きいのみならず、日中の通勤・通学による移動距離が大きく、首都圏外からの交流人口も大きく、一時的な避難に必要な空間量、必要となる緊急物資輸送量等の規模が大きく入念な準備が必要。

2) 国際情勢の緊迫化と気候変動対応等の国際的枠組みへの同調の必要性

- ・ エネルギー、食糧とも国内の他の地域からの供給に依存、首都圏のみでの自給は不可能
- ・ 人口減少と各種省エネ化でエネルギー消費量は減少傾向にあるものの、デジタル化の進捗に伴い電力消費量が增大する可能性。
- ・ 2050 年に向けてカーボンニュートラル化を進める一方で、容易に、安価に、新たなエネルギーを入手・利用できる環境整備を継続していくことが重要で、「グリーン国土の創造」と「持続可能な産業への構造転換」を並行して実現する必要がある。
- ・ 首都圏はエネルギー・食料ともに消費量が大きく、首都圏の個人、個々の事業者の無駄を減らす取組が大きな効果をもたらす可能性。
- ・ 大企業が多いため、国際的な気候変動対策への同調意識が高いと考えられる。
- ・ コンテナ航路の寄港回数が減少しており、基幹航路を維持するためには輸出貨物取扱量を増加させるだけの産業振興が必要。
- ・ 羽田、成田等の各空港と空港の無い県のアクセスの効率化が必要。

3) 人口減少・高齢化に伴う人手不足

- ・ 人口減少問題は首都圏でも深刻。首都圏全体の縮小に向けた現実的対応が必要。
- ・ 高齢人口（要介護人口）の増加に対し、人手不足・高齢者施設の不足が急速に具現化。災害の次に懸念されるくらいの喫緊の課題。
- ・ コロナ禍を経て人手不足、特に、現時点においてテクノロジーでの代替が難しいエッセンシャルワーカーの不足が顕在化。医療・福祉、教育、建設、運転手、保安といったエッセンシャルワーカーや現場を支える職人、料理人、デザイナー等の処遇改善が課題。

(2) 首都圏の強み

- ・ 我が国の政治、行政、経済の中核機能、国際空港、国際戦略港湾などのゲートウェイ機能が集中。
- ・ 圏域人口は約 4,400 万人、域内総生産は約 220 兆円でいずれも全国の約 4 割を占め、人口・経済の集積が、大消費地として様々な新産業を誘発する可能性。
 - 特に大学等の知的集積・若者の集積が対面起点のイノベーションに有利に働き、デジタル人材の集積、スタートアップ企業は投資額ベースでは 80%が東京都に集中
 - 大規模舞台芸術の継続的な公演が可能で、多様かつ多数の文化・芸術人材に活動の場を提供しうる。
- ・ 日本一の流域面積を誇る利根川などの大河川と広大な関東平野、富士山をはじめとする全国の 4 分の 1 の活火山、世界自然遺産である島嶼部など多様で豊かな自然環境が大都市から比較的短時間でアクセス可能な範囲に存在。
- ・ 東京圏の鉄道網は世界で最も充実しており、CO2 削減に貢献するとともに、自家用車を持たない生活という選択肢を可能にしている。

(3) コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化等

- ・ コロナ禍の際にインバウンド観光客と外国人労働者の入国が激減。日本人人口とともに減少する消費と労働力を外国人で補うという考え方に対する一石が投げられている。
- ・ 一方、コロナ禍を経て先進国と比較して日本のデジタル化の遅れが判明。人口減少下の日本においてデジタル・テクノロジーを活用することによって人手不足の緩和と生産性の向上を図ること、デジタル化を支える IT 人材を確保することは喫緊の課題。
- ・
- ・ 日本からの海外留学生の減少や重要引用論文数の減少など科学技術人材の国際的競争力が低下しており、次代を支える高度な術人材育成が課題。
- ・ 国内で人材が育てられないのであれば、外国人材の獲得・育成、そのための高い処遇と出入国時等での規制緩和が必要。
- ・ コロナ禍を経てライフスタイルと居住地選択に一定の変化が見られる。
- ・ 東京圏全体の転入超過は東京都区部への転入超過分を除けばコロナ禍前後で大きな変化は無いこと、東京圏には元来テレワークに移行可能な職種が集中していることから、コロナ禍を経て東京圏及び首都圏の構造が大きく変化したとは言いがたい。
- ・ 毎日、混雑する中長時間の通勤を行わなくても生活を行う、あるいは、転職をせずに大都市のメリットを享受しながら生活を行う選択肢があることは認識された。

3. どのような地域にしたいのか

- ① 巨大災害や感染症拡大、エネルギー・食料危機に瀕しても持続可能で、効率性と安全性、対流と自給等のオン・オフが可能なデュアルモードな地域。
- ② テクノロジーを活用した人間中心、人間性・人間の満足感を重視する、誰一人取り残さない、持続可能な、「ゆたかな」¹地域。
- ③ 自然豊かな地域から大都市までの多様な空間に集う、国籍、老若、男女等多様な人々に、多様な選択肢が用意され、最も自由な判断が尊重される地域。
- ④ 若者・未来への投資がなされ、世代交代が円滑に進む一方でシニアの能力が活かされ、世代間の公平性が確保されることで対立を生まない地域。
- ⑤ 上質でリアルな芸術文化、自然環境等が生活にゆたかさをもたらし、人間のリアルな交流が次代のイノベーションを生む地域。

4. 施策に対する基本的考え方

(1) 基本的な考え方

- ・ 今ここにある危機として、自然災害やパンデミックに伴う危機、食糧・エネルギー確保や気候変動対策などの国際情勢の変化に伴う危機、我が国の人口減少に伴う危機を認識
- ・ 少子化対策の進展、食糧・エネルギーを買い負けない経済力の確保、平和で安定した国際関係の実現等、危機を根源から無くすことに努めなくてはならない一方で、明日にも発生しうる危機に対してダメージを減らすための備えを行うことは喫緊の課題。
- ・ 危機に対して取り組む際には、民間活用を含めて効率性を高め、複数の分野の垣根を超えた効果を及ぼす多機能な施策とするとともに、首都圏の強みでもある多様で上質なリアルを活かすことで、遅くとも 2050 年までになすべき準備を行いながら、将来像の実現を目指す。

(2) 施策に通ず横串

1) 東京一極集中是正など国土全体の課題に先進的に取り組む

- ・ 我が国の健全な未来、首都圏にとってのメリットに配慮し、東京一極集中の弊害である災害脆弱性や都心部の混雑等の是正を図る。
- ・ コロナ禍後のライフスタイルと居住地選択の変化を踏まえ、大都市からの近接性を活かした転職なき移住の先進地となる。
- ・ 首都圏エリアは全国でも格段に大きな差異と多様性をもつことを念頭に置き、人と空間

¹ ゆたかな社会とは <宇澤弘文「社会的共通資本」p2 (2000年11月)岩波新書>

ゆたかな社会とは、すべての人々が、その先天的、後天的資質と能力とを充分に生かし、それぞれのもっている夢とアスピレーションが最大限に実現できるような仕事にたずさわり、その私的、社会的貢献に相応しい所得を得て、幸福で安定的な家庭を営み、できるだけ多様な社会的接触をもち、文化的水準の高い一生を送ることができるような社会である。このような社会は次の基本的諸条件をみたしていなければならない。

① 美しい、ゆたかな自然環境が安定的、持続的に維持されている。

② 快適で、清潔な生活を営むことができるような住居と生活的、文化的環境が用意されている。

③ すべての子どもたちが、それぞれのもっている多様な資質と能力をできるだけ伸ばし、発展させ、調和のとれた社会的人間として成長しうる学校教育制度が用意されている。

④ 疾病、傷害にさいして、そのときどきにおける最高水準の医療サービスを受けることができる。

⑤ さまざまな希少資源が、以上の目的を達成するためにもっとも効率的、かつ衡平に配分されるような経済的、社会的制度が整備されている。

の多様性を文化と経済社会の進化に結びつける先進地としていく。

- ・ 全国で取り組む、流域治水、省資源・循環型社会の形成、カーボンニュートラルとものづくりの両立等の新しい施策の具体化を先導する地域となる。

2) 人間活動と空間の縮退・撤退を前提とした空間の新陳代謝

- ・ 首都圏全体の縮小に向けた現実的対応が必要。守るべきインフラの重点化や縮退を視野に入れた適切な国土管理を年頭に多くすることが必要。
- ・ 郊外部など外延部の開発を抑制する施策が必要。食料・エネルギーの危機への対応から、農地を市街地に転換することを避け、既存の市街地の再活用を促す。
- ・ 施策の転換に際しては、「見せる」→「やめる」→「変える」というプロセスが必要になる。「やめる」がないと、「変える」余力が出てこないことに留意が必要。
- ・ テレワークや時差通勤、シェアリングなどによるピークカットにより、混雑緩和だけでなく環境面での効果も期待される。特に需要の総量が小さい地方部ではピークが分散できれば一層の合理化が可能。

3) デジタル・テクノロジーの徹底活用で人間中心の社会形成

- ・ 地域の諸課題の解決にデジタルを徹底活用
 - 特に地方において、従来は場所や時間の制約で実現できなかったサービスや活動が、デジタルの活用によって実現できる。
 - 分野の垣根を越えたデータ連携を促進しつつ、その基盤を活用したデジタル技術の社会実装を加速化。
- ・ デジタル・テクノロジーによる新しい社会は、スケールが小さくても、コーディネーションを増やすことで課題処理能力が拡大するため、「軽いものが重いものを規定する」ようにサービスでインフラの形を規定することになる。また、「分ける」から「兼ねる」へ発想の転換が可能になる。
- ・ デジタル・テクノロジーは万能ではないことに留意すべきだが、組織の原理を、サプライサイドの事情で決めるのではなく、利用者側からの課題解決に向けてフラットにしていくことで、閉塞感から解放し、参画を促し、社会を変える力となるものと認識する。
- ・ デジタル化を進めていく上で、以下の点を留意する必要がある。
 - 硬直化した古いやり方や体制のままデジタル化するより、デジタル化を前提にゼロから見直す方が効率的。
 - いきなり全自動化をめざすのではなく、兼業化・マニュアル化・働きやすくなる効果を見せていく移行期間を設ける。
 - デジタル社会は、個人情報保護に対する信頼感が前提として重要になる。
 - デジタル化が進展すると電力喪失リスクやセキュリティリスクなどに対する対応が必要。
- ・ 人口減少の人手不足に対応するため、デジタル・テクノロジーを活用して効率を高める一方で、デジタル代替が困難なリアルの人間の仕事の価値を高め、産業の高付加価値化とエッセンシャルワーカー等の処遇改善を進める。

4) 施策の多機能化、分野横断的・地域横断的な施策連携

- ・ 一つの施策を複数の問題の解決策とする
 - ▶ 流域治水を契機に、防災・減災を主流としてコンパクトなまちづくりやグリーン国土の取組を進める。
 - ▶ 交通ネットワークの多重化を契機に、地域産業集積など新たな価値創造を進める
 - ▶ 道の駅等の施設を災害対応や生活支援の拠点として活用する。
- ・ 分野横断的な施策連携、同一空間上での施策の混在を積極的に実施
 - ▶ デジタル化の進展が「分ける」から「兼ねる」に向かわせることをうまく活用し、都市内の農地のような土地利用の混在を積極的に活用する。
- ・ 時系列的な異なる分野の施策の連携
 - ▶ 人口減少に対応するための空間のコンパクト化が、マーケットで解決しきれない時のつなぎ政策として、郊外部の高齢者をデジタル・テクノロジーでサポートする。
- ・ 首都圏内の各都県で連携・分担を行うことによる全体最適化
 - ▶ 観光施策は都県・地域単位で考えているとうまく施策展開できず国際競争に負けてしまう。広域である首都圏という地域の中で施策を分担する考え方が必要。

5. 将来像の具体化に向けた考え方

(1) 3つの危機に対して生活や産業の持続性を確保する

1) 切迫する巨大災害リスク等への対応

- ・ インフラ整備によってリスクを減らすことのみならず、リスクの大きい地域の、人と財産を減らすことによって、発災時の被害を小さくしていく。
- ・ 被害の影響拡大を防ぎ、復旧・復興を迅速に行うために、インフラの複線化やミッシングリンクの解消、広域的なリダンダンシーの確保を図る。
- ・ 官民ストックの老朽化に対しては、除却を含めた戦略的マネジメントを実施する。
- ・ 平時にも防災を意識できる空間づくり、平時にも有事にも活用できるインフラ及び施設整備に留意する。
- ・ 災害対策を契機に、都市のコンパクト化、木密住宅解消、グリーンインフラの整備等あるべき土地利用への誘導を進める。
- ・ 個々人についても、危機発生時に命を守るのみならず、収入を減らさないため、スキルの複線化などにより就業業態の一時的転換に対応できるようにして持続性を確保する。

2) 気候変動や国際情勢の緊迫化に伴うリスクへの対応

- ・ 食料・エネルギーのいずれも首都圏での自給は難しいが、少しでも自給可能な地域を増やしつつ、大消費地であるがゆえに一人一人が省資源に努める呼びかけを行い、可能な地域から持続可能な省資源・循環型社会への転換を進める。
- ・ エネルギーについては、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて極力多くの選択肢を残す一方で、水素等の新エネルギーの導入や分配方法の確立、再生可能エネルギーの普及を急ぐことで、持続可能な産業構造への転換とグリーン国土の形成を進める。

- ・ 食料については、国内の大生産地の生産物の買い支えと生産地に対する理解を深めることで国内生産地を支える。また、食糧自給力を維持するために農地の総量の減少を防ぎ、二酸化炭素の吸収源を確保するとともにグリーン国土の形成を進める。
- ・ 国際競争力を確保するための新しいビジネス創出と港湾や空港等とそのアクセス・ネットワークを含めたインフラの機能向上を図る。

3)人口減少リスクに対してDXで効率化して諸機能を維持・向上

- ・ 自動運転や遠隔医療などの無人化・省力化等に係るデジタル・テクノロジーの進歩に合わせ必要な措置を事前に準備する。
- ・ 人材への投資と人材確保を進める。外国人についても人材確保を進めるとともに、外国人材をマネジメントできる人材の養成・確保を進める。
- ・ 高齢者の急激な増加に対して、高齢者を活用して対応することを検討する。
- ・ 安全なデジタル基盤の構築により、円滑な人口減少下の国土管理を目指す。
- ・ 人、モノ、カネ、情報が日本中、世界中を対流することによって成立している現在において、複線化を行うこと、自給能力を高めていくことは必ずしも効率の良いことではなく、いわば、「ゆとり・無駄」を意図的に設けていくことになる。
- ・ そのため、平時の粗放的管理、効率的利用を目指すとともに、「ゆとり・無駄」に係る負担に対して社会的合意を得ることを目指す。

(2) 上質で多様なリアル空間が持つ可能性/価値の追求

1)リアル空間の上質化・魅力向上

- ・ 文化・歴史を中心に据えた空間づくり
- ・ グリーンインフラとなる緑地や水辺空間の上質化・魅力向上
- ・ 空間の放棄と縮退を前提とした利活用
- ・ 「四方よし」での都市部、郊外部、農村部のつながり強化と地域を支える人材の確保・育成
- ・ スーパーメガリージョンなどで対流を促進し、イノベーション創出などに繋げる

2)優れた空間マネジメントの導入

- ・ 文化性を重視した管理、空間的な連続性、他地域とのつながりを含めて、都市・地域の文脈を紡いでいくエリアのマネジメントが肝要。
- ・ マニュアルやガイドラインに沿うだけでなく、良いもの・質の高いものをつくるという理念を持つ。
- ・ 多機能・多目的化を図る際に、具体的な使い手を想定し、「使い方」のマネジメントも行う。
- ・ 空間上の問題を明らかにし、危機感を共有してマネジメントの議論ができるようにする。
- ・ 国土管理をDX/Aiで転換・充実する。

3) 多様な地域で多様な暮らし方を実現(地域別の目標)

- ・ 東京圏都心部では、首都圏に集積している人口・産業のスケールメリットと上質な都市空間を活用し、高度人材を引きつけるインタラクティブな空間形成、イノベーションの創出とスタートアップの支援の場の形成、舞台芸術などリアルの人間による文化の創造の場の提供を目指す。
- ・ 東京圏都心部の郊外に位置する近郊地域では、鉄道ネットワークを維持し、交通・都市インフラが充実している地域等での地方公共団体や民間主体による再生を図り、大都市に近接する自立・分散型の郊外都市圏の形成とグリーン国土への再転換を目指す。
- ・ 近郊地域の外側に位置する地方都市圏近郊エリアでは、東京大都市圏への近接性を活かし、中心都市を核とした地域生活圏の形成により、多様な暮らし方の実現を目指す。生活に身近な地域コミュニティにおいては、関係人口の活用等を行いながら、小さな拠点を核とした集落生活圏の形成や都市コミュニティの再生を目指す。
- ・ 臨海部では、既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた新エネルギー対応など持続可能な産業への構造転換を図るとともに、藻場・干潟保全によるブルーカーボン創出、水産資源の確保、水辺空間の高質化など、海と河川が連続したグリーン国土の形成を目指す。
- ・ 多自然地域や島しょ部では、国土資源及び海域の利用と保全を図るため、低密度の居住者の生活を維持するとともに、優れた空間資源を賢く活用することを目指す。

6. 施策の方向性

I. 3つの危機に対して生活や産業の持続性を確保する

(1) 切迫する巨大災害リスクに対する持続性の確保

1) 致命的な被害を未然に防ぐ(人命・財産の被害を防止・最小化)

- ・ 流域治水を面、空間の治水へと転換してリスク管理
 - 首都圏の河川の中でも利根川及び荒川は都心部を流域に有していることから、流域治水に集中投資して中枢機能確保する「国家の治水」として取り組む。
 - 人口減少下において、流域治水の実効性を高めるため、都市をコンパクトにして、活力を保ちつつ、想定される浸水被害等の災害リスクに対しては防災指針の考え方を踏まえた土地利用規制の議論を進め、線の治水から面・空間の治水へと展開していく必要がある。そのためには、行政だけでなく、住民、企業といった流域社会で主体的に取り組むことも必要である。

<具体的施策のイメージ>

- 国、流域自治体、企業等が協働し、河川整備に加え、雨水貯留浸透施設や土地利用規制、利水ダムの事前放流など、各水系で重点的に実施する治水対策の全体像をとりまとめた「流域治水プロジェクト」を策定。
- ・ 建物、構造物の耐震化、不燃化等の地震・津波対策
 - 首都圏においては、近い将来、首都直下地震等の巨大災害が発生する可能性が極めて高い。また、想定を超える災害の発生や、台風による大雨・暴風など激しい気象現象が起きている中で規模の大きな地震が発生するなど、複合型災害の可能性を考慮した対策を考えていく必要がある。

<具体的な施策のイメージ>

- 防災指針を含む立地適正化計画の策定
- ・ 災害リスクの明示と守る対象の即地的な絞り込み
 - 全ての地域を水害から守ることは困難なため、水につきやすい事実を地域へ提示するとともに、一定の洪水を許容することも視野に入れる必要がある。
 - 本川の治水対策上必要な貯水池としての機能や、内水氾濫に対して結果的にダム機能を果たすなど、田んぼダムの考え方を整理する。

<具体的な施策のイメージ>

- 海面上昇・海岸線後退対策と砂浜の戦略的後退
- 流域治水に寄与する農地に対するインセンティブづけ
- ・ 災害リスクが高い箇所からの人間及び資本の移転とあるべき土地利用への誘導
 - 流域治水施策を契機に住むべきところに誘導する政策の実効性を向上する。
 - 具体的には、農地としての活用と治水上の必要性を考慮し、人口減少下でも進展しつつある低コスト、高リスクな地域での開発の抑制を図る。

<具体的施策のイメージ>

- 地価が安く住宅が密集してしまう危険な地域を緑地化
- 限定的な高台移転の実施やリスク地域での具体的な避難の仕組み確保。
- ・ 平時からの上下流交流（人と金銭）による相互理解の醸成

- 上流での重い負担に対して、利益を享受する下流においては、その意識を醸成するため、ダムなどのインフラ施設を通じた交流を契機にソフトな交流やPRによる相互理解の増進を進める。上流では、森林環境税及び森林環境譲与税などの森林政策により、保水機能の向上、下流では、農地の多面的機能の議論を踏まえ、田んぼダムの進捗を図る。

<具体的な施策のイメージ>

- 沖縄山原地区の外来種植物の駆除ツアー
- ・ 治水対策と震災対策と感染症等の一体的対応
 - 水害、地震、雪害、風害、降灰、感染症などの首都圏の多様な災害リスクの考慮し、被害を負わない強さ、事前防止、回復プロセスを埋め込んだ迅速な回復、より良い復興のための事前計画という災害レジリエンス向上への基本的理念を持って対応する。

<具体的な施策のイメージ>

2) 復旧・復興プロセスの迅速化と広域・分野横断的なリダンダンシーの確保

- ・ 復旧・復興のためのネットワーク・ライフラインの確保
 - 被害が甚大な被災地域へ到達するためのアクセスルートの確保
 - 防災施設が機能不全に陥らないよう広域的・分野横断的なリダンダンシー確保
 - 交通ネットワークの多重化を契機に、地域産業集積など新たな価値を創造

<具体的な施策のイメージ>

- 高規格幹線道路等のミッシングリンク解消と4車線化
- 幹線道路網のダブルネットワーク化
- 無電柱化の推進（液状化の危険性の高い箇所、緊急輸送道路で優先的に整備）
- 沿道建物の耐震化、木賃住宅密集地域の改善
- 耐震強化岸壁、道路・橋梁そのものの強化
- 鉄道網・貨物輸送インフラの維持・強化
- 茨城港・新潟港・清水港による東京港の機能のバックアップ
- 交通が制約を受けた場合の情報での補完
- ・ 首都圏外も含めた広域でのリダンダンシー向上とバックアップ支援
 - 情報、電力、水資源等のバックアップ機能を、首都圏外からの融通も含めて確保
 - バックアップ機能を相互に補完できるよう地域別に異なる方向性を出す

<具体的な施策のイメージ>

- 震災被害想定エリア外での救助、医療、支援物資輸送、住宅確保などバックアップ体制の確保
- 電力の系統を超えた広域連携
- 渇水時の広域ネットワークの水運用調整
- ・ 広域防災拠点の連携体制構築
 - 平時は公園等の違う用途で使用していても、災害時に使える機能を確保することにより、多機能化を推進しつつ、復旧拠点の箇所数の拡大・分散化を図る。

<具体的な施策のイメージ>

3)官民ストックの老朽化対策

- ・ 老朽区分所有マンションの更新促進
 - 人口減少によるニーズ縮小や高齢化で維持管理できなくなったマンションは、周辺に迷惑を掛けないよう、再生または除却を含めた可能性を検討する。

<具体的な施策のイメージ>

- ・ プラントその他の施設の老朽化対策

<具体的な施策のイメージ>

- ・ 予防保全型インフラメンテナンスの実現

- 計画的な集約化・複合化や予防保全によるトータルコストの縮減と財政負担の軽減・平準化を図る。

<具体的な施策のイメージ>

- メンテナンスのためのリソースが十分に確保できない小規模な自治体が連携した地域インフラ群でのインフラマネジメントの仕組みづくり

4)平時にも防災を意識させる取組

- ・ 有事に役立ち、平時にやさしいインフラの整備
 - CN、地域振興など民間投資を活用して治水機能を向上する取組を進める。
 - 広域的な防災機能を担うため、ハード・ソフト対策を強化した道の駅の普及や、地域住民や道路利用者、外国人観光客等のための防災拠点となる公園や防災ステーション等、他の施設と連携しながら安全・安心な場を提供する。

<具体的な施策のイメージ>

- ハイブリッドダムを検討

- ・ 防災を意識させる空間デザインとインフラツーリズムへの活用

- 一般の人が「普段と違うから危険」と認識できるような空間デザイン
- 運河に観光、都市文化の継承に防災の観点を追加し、1石3鳥の効果を期待
- 流域でのネットワークの一体性の演出でシビックプライドに訴えるなど、次の時代に必要となる観光を検討。
- 水と共生する生活や生業の文化を文化的景観として残すことも大切。

<具体的な施策のイメージ>

- 有事の際には防災機能を発揮できる施設の整備（平時は官学民連携による観光利用）
（首都圏外郭放水路、八ッ場ダム）

- 災害対策の船着き場を活用した新たな水辺の姿の創出

- 地域の水害文化の継承と郷土の誇りの醸成（渡良瀬遊水地）

- 防災を意識させる公園の地下貯水池など整備推進

- ・ 被災地に対する継続的な支援

- 福島復興に対するコミット
 - 豪雨災害の被災地への支援
- <具体的な施策のイメージ>

(2) 国際情勢の緊迫化と気候変動リスクに対する持続性の確保

1) 新たなエネルギーへの対応

- ・ 水素やアンモニア等の新たなエネルギーを受入・供給する「カーボンニュートラルコンビナート」の整備
 - 臨海部での既存設備を活用した新たなエネルギー受入、供給拠点の整備。
 - 密度が低い新たなエネルギー輸入のための新たな港湾の整備。
 - 企業にとっての経済性・利便性・技術面でのメリットが無く、官民の役割分担（投資の時間スケール、費用対効果の官民間での責任分担）が必要
 - 可能な範囲でカーボンニュートラルコンビナート等を国家プロジェクトとして位置付けて取り組む。

<具体的な施策のイメージ>

- 臨海部での土地利用転換の誘導と、水素、アンモニアの受入・供給拠点の整備
- ・ 臨海部で受け入れて首都圏全体に流し込むエネルギー流通網の整備
 - 首都圏の中の大消費地にエネルギー拠点を整備し、首都圏全体に流し込む。
 - 共同配送などの仕組みを構築し、地方部へのエネルギー流通網を強化する。

<具体的な施策のイメージ>

- 再生エネルギーを効率良く運ぶため、海と陸との結節機能の強化、送電ネットワーク、広域交通ネットワークの確保
- ・ 太陽光・風力発電等再生可能エネルギー施設の整備
 - 国内の再生エネルギーは大量消費する都市部では輸入エネルギーの導入、エネルギー流通網が脆弱な地方部では再生エネルギーの地産地消を進める。

<具体的な施策のイメージ>

- 木材を原料とするバイオマス発電、河川や農業用水路を活用した小水力発電、工場から放出されている熱エネルギー等の活用
- ・ CO2 吸着源としての森林・木材の管理・利用
 - CO2 の吸着源となる山林・森林の官民協働による適切な管理

<具体的な施策のイメージ>

- 「森林経営活動」・「植林活動」・「再造林活動」への J-クレジットの登録・認証の促進・支援

2) 巨大な食料消費を賄う

- ・ 首都圏の農業は、経済合理性がある野菜・果樹等の高付加価値の作物が中心で「穀物の供給」や「安い野菜等の大量供給」が少ないため、カロリーベースでの自給率は低い。
- ・ 生産者と消費者との交流による農業経営の安定化と首都圏外延部へ小さな生産地の拡大。

- 農作物、地域食品のブランド化支援
- 生産者と消費者をつなぐ流通ルートの構築が必要
- 食料自給率向上のための生産拡大のため、消費者の理解を得ることも大切。

<具体的な施策のイメージ>

- 農林漁業体験、農泊、都市農業、地産地消などの取組を通じた消費者と生産者の交流促進。
- ・ 最低限の食料自給力を賄うための農地の確保
 - 食料自給力は国全体で確保することとなるが、首都圏でも食糧自給力を維持・拡大に貢献する取り組みが必要。
 - 輸送コスト、輸送エネルギーの議論が必要。

<具体的な施策のイメージ>

3) 大消費地の首都圏人、首都圏企業の責任

- ・ 「首都圏人＝首都圏に暮らす消費者」としての責任
 - 首都圏に住む国民や企業が国際的な気候変動への意識を高め、率先して省エネ等に取り組むことで循環型社会の形成を牽引する。

<具体的な施策のイメージ>

- プラスチック廃棄物の排出の抑制、再資源化によりプラスチックの資源循環を一層促進するとともに、海洋プラスチックゼロエミッションを推進
- テレワークや時差通勤、シェアリングなどによる電力ピークカットによる節電対策の取組強化
- EVやグリーンスローモビリティの活用
- HEMS などエネルギー消費量の見える化

4) 持続可能な産業への構造転換・循環型土地利用の形成

- ・ 基幹産業のGXに向けた成長投資を後押しするインフラ整備と、大規模跡地の戦略的有効活用による産業拠点の強化・再生
 - 空港も、ネットワークとして連携。例えば、道路と港湾や鉄道等とのマルチモードでの最適化。内航が増えていくとあるが、道路側においてもそれら貨物に対応する施策
 - 地方移住、サテライトオフィスの普及はエネルギー消費増

<具体的な施策のイメージ>

- ・ 東京湾の自然資本としての活用
 - 藻場・干潟保全によるブルーカーボン創出と生態系サービス強化
 - 東京湾における水産資源の確保・活用
 - IT 漁業、水産資源の地産地消、港湾部局と水産部局の連携
 - 栄養塩の広域管理、下水処理方式の見直し（リン濃度の調整）

<具体的な施策のイメージ>

- ・ マテリアル（鉄等）のカーボンニュートラルモデルの構築
 - カーボンニュートラルとマテリアル産業の更なる成長・発展との両立
 <具体的な施策のイメージ>

- ・ カーボンニュートラルを実現しつつ、物づくりの先進地にする。
 - 人口が減るので、労働生産性に着目し、化学産業のような従業者1人当たり付加価値が高い産業を支援する。
 - 中小企業の技術力を今後も発揮させる。
 <具体的な施策のイメージ>

- ・ 農業分野でのカーボンニュートラルの推進（農業とエネルギーという論点）
 - バイオマス発電により植林→伐採→発電→CO2 を回収して水素化するエネルギー利用システムを構築。
 - 農林業と臨海部コンビナートを結びつけるエネルギーのサプライチェーンの議論を深化させる。
 - 生ゴミの資源化
 - 環境保全型農業
 <具体的な施策のイメージ>

5) 国際競争力を確保するための新しいビジネス創出とインフラの機能向上

- ・ 国際対応インフラ(空港・港湾)の機能向上
 - 国際競争力を強化するための国際基幹航路の維持・拡大
 - 経済成長が著しいインド等新興諸国との貿易拡大を見据えた物流ネットワークの構築
 - 多種多様な需要やニーズに円滑に対応し、低廉かつ短いリードタイムでの貨物輸送に貢献するため、シームレスな港湾物流サービスを構築する。
 - 首都圏国際空港の延伸機能強化と広域交通ネットワークの充実
 <具体的な施策のイメージ>
 - 成田空港の滑走路の新設、延伸

- ・ 新しいビジネスの創出
 - 高度人材を惹きつけるインタラクティブな空間の形成
 - ビッグデータを用いたインフラの故障予測ビジネスの輸出
 - 水ビジネス
 - 地域の農作物等を活用し社会的課題解決と経済的利益の両立を目指す新たなビジネスを支援
 - 国家戦略特区等での規制緩和とインフラ整備を連携し、スタートアップ・イノベーションを下支えする。
 <具体的な施策のイメージ>

6)領土・領海保全

・ 国境離島の保全

- 我が国の排他的経済水域の基点となる低潮線の後退、消失を防ぐための管理・保全を進める。
- 海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動が本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう活動拠点の整備。
- 有人国境離島地域でヒト・モノ・カネが対流し、島内経済が拡大する地域社会を構築する。

<具体的な施策のイメージ>

・ 海面上昇・海岸線後退対策

- 上下流が連携し、山地から海域までの漂砂系を一貫して総合的土砂管理により砂浜消失、汀線後退を防ぐ

<具体的な施策のイメージ>

(3) 人口減少リスクに対してDXで効率化して諸機能を少人数で維持・向上

1)デジタル・テクノロジーの進歩により、いつ、何が可能になるか(無人化・省力化等)

<医療・福祉>

・ ICT機器の導入による遠隔医療の活用促進

- 医師－医師間での遠隔相談、遠隔画像診断及び遠隔病理診断や、医師－患者間での遠隔診療（オンライン診療）の更なる活用により、離島など医療資源が十分でない地域においても必要な医療を提供する。

<具体的な施策のイメージ>

・ ロボットによるサービス提供

- 例えば分身ロボットカフェで寝たきりの人がロボットを通じて見聞き・会話をするなど、人に寄り沿ったロボット等の活用を図る。

<具体的な施策のイメージ>

<教育>

・ 教育現場におけるオンライン教育の活用

- ICTの環境整備を活かし、オンライン教育を有効に活用することによって、教職員が十分な確保が困難化した場合においても、児童生徒等に寄り添い、質の高い教育が行われるとともに、やむを得ず学校に登校できない児童生徒等の学びを保障していく。

<具体的な施策のイメージ>

<交通・物流>

- ・ 自動運転の実装化
 <具体的な施策のイメージ>
- ・ ロボット等による無人でのサービスの提供
 <具体的な施策のイメージ>
- ・ 省力化・無人化に対応した情報通信・道路等インフラ整備
 - 「自動運転車両の開発」、「自動運転の導入支援」及び「道路インフラによる支援」に連携して取り組み、地域・関係者と一体となって自動運転による移動・物流サービスの実現をめざす。

<具体的な施策のイメージ>

- 過疎地等における特定条件下でのバスの自動運転（レベル4）
- 高速道路でのトラックの隊列走行・自動運転（レベル4）

<建設>

- ・ 建設施工における自動化、自律化
 - 建設現場の飛躍的な生産性向上と働き方改革を実現するため、安全対策や関連基準を整備することにより自動・自律施工機械の開発及び現場導入を加速させる。

<具体的な施策のイメージ>

- 職人のためになる ICT 施工
- 林業における下刈りの機械化、ドローンを使った現況調査、航空レーザーを使った地形や資源量の把握

<分野横断的な新しい価値の創造>

- ・ 建築・都市・不動産分野を横断したDXの推進
 - 分野横断的に取り組むことにより、建築生産（設計、施工、維持管理）や都市開発（計画、整備、維持管理）、不動産に関する業務の生産性向上を図る。これにより、屋内空間（建築物）や屋外空間（都市）、不動産の『質（快適性、安全性、利便性）の向上』も期待できる。
 - さらに、交通、物流、観光、福祉、エネルギー等他分野の情報と連携・蓄積・活用できる社会の構築をめざす。

<具体的な施策のイメージ>

- 地域単位での DX（MaaS の発想を交通以外に拡大統合）
- 各社で展開している MaaS の横連携
- ビッグデータを用いたインフラの故障予測ビジネスの輸出
- 気象予測や降雪量及び雪解け予測活用したダム弾力的な運用

2) デジタル・テクノロジーの進歩に合わせてやらなくてはならないこと

- ・ 「やめる」という選択肢
 - 労働生産性を向上するためには、デジタルの力などを活用して生産性向上を図る他に、仕事を「やめる」のも一つの方法である。

- ▶ 人手不足を解消するには、分散型の国土にし、地産地消を徹底し、モノを作らない、モノを運ばないという発想もあり得る。
- ・ <具体的な施策のイメージ>デジタルデバイドの隙間を埋める拠点や仕組み
 - ▶ インターフェースの不断の改善とともに、マニュアルを作り、メリットを分かっていたく努力に加えて、北見市の『書かない窓口』のように、代わりにやってあげる発想も必要である。
 - ▶ また、新たな犯罪、疎外感、社会分断への対応にも配慮が必要である。
- <具体的な施策のイメージ>
- ・ 省力化・無人化に合わせて実施すべき制度の改善整備
 - ▶ デジタル化するとなると、地域毎の細かい制度の違いが障害となる。トップランナーに合わせていくという姿勢も場合によっては必要になる。
- <具体的な施策のイメージ>

3)人材への投資・人材確保

- ・ 意欲、能力、技術のある人が働くことのできる社会の形成
 - ▶ パワースーツ等を活用した肉体的な負荷の軽減や、テレワークの普及等による通勤の負荷軽減を図る。
 - ▶ 共働き世帯が増加している中、郊外部においては、夫婦共に都心に立地する企業に就業しているとは限らないため、郊外をテレワークの場として捉えるだけでなく、「働く場」を設けて、働く意欲、能力、技術のある人が活躍できる方向を考える。
 - ▶ 価値観の多様化や人生百年時代を見据え、男女の役割分担やライフステージに応じた伝統的・典型的な働き方に囚われないための意識改革や、大学等でのリカレント教育、リスキリングの機会を郊外部や地方部においても得られる環境を整える。
 - ▶ 伝統的な家族観や、硬直的なしきたりが残る分野において、世代交代を円滑に進めるためには、単なる意識改革に留まらず、何らかの制度的な仕組みの構築が求められる。

<具体的な施策のイメージ>

- ・ 外国人との共生
 - ▶ 高度人材のグローバル競争に勝っていくため、日本での人材育成が無理であれば、外国から呼び寄せるのも選択肢の一つとなる。首都圏の立地条件を活かした外国人との共生を進めることが重要である。

<具体的な施策のイメージ>

- 首都圏の大学生と観光地での質の高い需要への対応との互惠関係
- 外国人材をマネジメントできる人材の育成
- 外国人の集中する東京圏において地方の外国人ニーズとマッチング
- 東京以外の地域での日本語教育の充実
- 出入国管理等の規制緩和
- 不動産市場における契約内容などの透明化
- ・ 高等教育機関における人材育成

- ▶ 全国の中でも高等教育機関が集積していることに加えて、近年、その立地が都心回帰の傾向を示していることも踏まえて、イノベーションの生まれやすい環境の整備を一層進める。

<具体的な施策のイメージ>

- 高等教育機関から輩出される人材とスタートアップとのマッチング
- 地方大学における、地域と結び付いた取組やリスクリング機能向上
- 活力が失われつつある地方部において、大学におけるリアルな活動との接点を活用
- 地方大学・高専から首都圏の生産現場への人材輩出、特にデジタル人材の育成
- コンビナートなど生産現場に密接したリカレント教育の提供（例：三重大学のサテライトキャンパス）
- 起業をどう促進し、社会経済の活力をいかに生み出すかの議論
- ・ デジタル人材の確保
 - ▶ IT 技術者の養成機能は、現業の集積が大きい東京圏が、引き続き中心に担っていく必要がある。

<具体的な施策のイメージ>

- 地方大学における、地域と結び付いた取組やリスクリング機能向上（再掲）
- 地方大学・高専から首都圏の生産現場への人材輩出、特にデジタル人材の育成（再掲）
- ・ 価値観や時間の使い方の見直し
 - ▶ 子供への時間投資など次世代を見据えてマインドセットを変えていく必要がある。
 - ▶ 合わせて、職住の近接がしやすい郊外部に「働く場」を設けて、働く意欲、能力、技術のある人が活躍できる方向を考える。（再掲）

<具体的な施策のイメージ>

- 「一人 ○役化」「一人で抱え込まない化」
- 時間外労働規制＋職住近接＋家事・育児への男性の参加の促進

4) 急激に進む高齢化対策

- ・ 急速に増加する（後期）高齢者への対応
 - ▶ 1940年代後半に生まれた“段階の世代”が後期高齢者となる時期を迎え、長寿命化に加えて、健康状態に個人差が大きくなることが想定される。少子化により支え手となる人口が相対的に少なくなる中では、技術革新を活かした省力化に加えて、健康な高齢者が地域の支え手側に回っていく必要がある。

<具体的な施策のイメージ>

- 新卒者が一斉に就活を始めるような、第二の就活の仕組み

5) 安全なデジタル基盤を前提とした国土のマネジメント

- ・ 安全で汎用性の高いデジタル基盤の準備
 - ▶ デジタル基盤自体は、首都圏独自に準備するよりも、全国や世界的に標準化された

基盤を活用することが汎用性、互換性や更新・リスク対策の効率性に優れることから、そうした基盤の活用を基本に考える。

<具体的な施策のイメージ>

●地籍調査の推進

○電子国土基本図をベースとした情報の連携、4次元化

・ 国土管理をDX/AIで転換・充実

- 単に、従来実施してきた国土のマネジメントに関わる手順をデジタル化して効率化・省力化を図るのに止めず、デジタル技術やAIによる分析の利用を前提とすることで、防災の高度化や不動産流通の促進など、より質（快適性、安全性、利便性）の高い国土管理をめざす。

<具体的な施策のイメージ>

・ サイバーセキュリティの確保

- サイバーテロなどのリスクに対する企業の認識の強化、回復を含めたノウハウ周知・訓練が必要である。
- リスク対策としては、人が手動で関与するインターフェース上の仕組みを構築しておくことも必要である。

<具体的な施策のイメージ>

○位置情報に関する認証制度の検討

○交通管制やダムコントロールなどに対するサイバーテロ対策

II. 上質で多様なリアル空間が持つ可能性/価値を追求する

(1) リアル空間の上質化・魅力向上

1)文化・歴史を中心に据えた空間づくり

・ 成熟した文化の拠点づくり

- 文化・芸術を都市デザインの中心に据えることで、国内外から人々が集まってくる都市づくりをめざす。
- 世界から東洋の芸術的感性は評価されており、我が国の都市も、現在の評価に加えて、文化的な意識を高めることにより、都市の個性をより磨き上げていく。
- 大規模な人口が集積している首都圏のスケールメリットの維持と、それを活かした文化の創造の場の提供を提供していくことが重要である。

<具体的な施策のイメージ>

○文化体験の生活空間デザインと文化活用プロモーション

○デザインレビューの概念を用いて都市の文化的特徴を対外的に表明

・ 文化・歴史の維持・創造の担い手の確保

- 地方で活躍している方には、地元愛があることが共通している。それゆえ地域の課題を理解する力も強く、取組の実効性が高められる。地元愛＝シビックプライドを高めていくことが重要である。その際、いきなり首都圏愛を持つことは難しいため、小さな地域、身近な地域から取り組んでいく。観光をその取り掛かりとして用いる

ことが考えられる。

<具体的な施策のイメージ>

- 首都圏の大学生の、アートイベントへの参画を通じた地方との交流
- 郊外部で、不動産価格が下落しているときに取得し、サブリースでアーティストレジデンスに改修することで、地域の付加価値を与えるイノベーター的な役割を果たすとともに、文化の担い手を育成
- 学校教育において、思考を可視化することにより、空間を使うスキルや精神性を育成
- シビックプライドを拡大して、地域への誇りを醸成するキーワードとし、全国計画で中心となるテーマと地域生活圏を重ね合わせ、都市部、地方部、中山間地で色分けしながら考える。

2) グリーンインフラとなる緑地や水辺空間の上質化・魅力向上

- ・文化性を活かし、水と緑を面で美しく見せる都市デザイン戦略
 - 首都圏は、緑に覆われた3千メートル級の山々から流れ出した河川によって形作られた広大な関東平野と、それらに美しい海岸線で接する海洋とで形成されている。こうした自然環境は、時には災害となって首都圏に暮らす我々に襲いかかるが、古代より我々の祖先は、この自然環境の中で暮らしを営んできた。
 - こうして人の手を入れ、自然環境と共生していくに当たり、防災を図りつつ景観やアメニティなどリアルな自然の空間が持つ価値を最大限に引き出し、生活空間の上質化や魅力向上に繋げることが重要である。
 - 人の営みによる歴史・文化が重層的に表れた水辺空間（河川、運河、水辺）やみどり空間（公園緑地、文化財庭園など）を点から線、さらに面で結び付けるストーリー生をもってマネジメントし、保全・活用していく。
 - なお、水と緑の空間が広域的に連続していることが重要である一方、生物多様性の観点からは、自然環境の量の確保や、どこでも同様の取組を行う均質化ではなく、地域の特色を活かすことが重視されている点に留意が必要である。
 - 森林や農地、緑地の適切な保全・管理や創出によって、土地利用や生態系ネットワークの形成を進める。

<具体的な施策のイメージ>

- 沿岸地域でのコミュニティ創出が、資源循環政策推進の理解に寄与（例：船橋市）
- 大河川である利根川・信濃川の流域単位でのつながりを重視
- 渡良瀬遊水地は、地域の水害文化の継承と郷土の誇りの醸成に貢献しており、このような水场景観を、大河川の合流域で形成された水と共生する生活生業の文化が価値の高い文化的景観として残しておくことも大切。グリーンインフラとしても分かりやすく、浸水対応田園空間もあり得る。
- 玉川上水のように、道や河道は歴史の積み重ねで文化の香りを持つようになり、観光や郷土の誇りにつながる。
- 京浜運河も、工場夜景だけではなく安田善右衛門による建設の物語等を交えて

押し出すことが可能だろう。

○首都圏の国定公園は、高尾などで県境を跨ぐ公園も多いのがポイント

○お台場には、砲台や黒船の見張り場などが史跡として残っている。

・ 市街地に近接した農地の保全

- 首都圏においても、東京圏の都心部を除くと、農地は身近な存在であり、食料生産の場であるだけでなく、景観やレクリエーション利用、防災機能など多様な価値を提供する空間となっている。一方で、農地を管理する担い手をいかに確保するかが課題である。
- 特に市街地に近い農地では、農業公園や農家レストランなど都市的な農の形態に対するニーズも想定され、立地特性に応じて農地が持つ多面的な機能を積極的に評価し、保全・活用していくことが重要である。
- 空間としての農地について、流域治水における浸透量の多い畑などの分布を含めた、生産緑地や宅地化などの広域計画のコントロールに落とし込む議論の深化が必要である。

<具体的な施策のイメージ>

- クラインガルテンも、農家が素人にしっかり応援してあげるとお客が増えるようだ。
- 農家レストランは国家戦略特区でできるが、宿泊施設は併設できない。都市農業に対して制度が追いついていない。
- 個人所有の空き地や所有者不明土地を公的機関で扱うことで、都市農園として利用していくこともありうる。
- 緑地の多面性を評価するためにウェルビーイング指標や、農地や緑地の持つ防災や貯留浸透効果を考慮。

3) 空間の放棄と縮退を前提とした利活用

・ 空き地・空き家対策

- 空き家特措法では、危険建物ではなく、市場取引もコミュニティでの利用価値も見出せない空き地、空き家に対しては、自治体ができることがない。
- インフラや家屋の老朽化に対し、パッチワーク的なリニューアルではなく、都市や地域の新陳代謝の問題として捉えるべき。まだ周辺の緑地や農地の開発が続いているが、これを都市内部の既存市街地の再開発に向けさせる必要がある。農地は潰すと再生できないので、景観や防災など多様な意義を与えてでも維持する必要がある。

・ コンパクトな都市の形成

・ 耕作放棄地の再生

<具体的な施策のイメージ>

4) 多様な暮らしの実現と「四方よし」での都市・郊外・農村のつながりと

地域を支える人材の確保、育成

- ・ 「四方よし」での都市部、郊外部、農村部のつながり強化
 - 首都圏を知ってもらう機会を拡大し、東京と地方の良いところ取りの流れで都市部、郊外部、農村部のつながりを強化していくことが重要である。
 - コロナ禍の近場での観光は、地域の接点づくりと解釈できる。住民、関係人口、旅行者の境界も曖昧になりつつある。また、従来の二地域居住のように、地方部で農に従事したり、また単なるレジャーとしての観光に止めるのではなく、日常と非日常を分けない新しい関係として、観光客・産業・地域・環境の「四方よし」をめざす。
 - 首都圏の大学生と観光地での質の高い需要への対応のような互惠関係も期待される。(再掲)
 - シリコンバレーのようなコミュニティができ、日常的なインタラクションの中からアイデアが生まれることがある。二拠点居住によって日本の生産性が上がることに期待。(再掲)

<具体的な施策のイメージ>

- まち全体を宿泊施設として捉え、レセプションや食事の提供と宿泊を別に提供
- ハッ場ダムの上流・下流交流などインフラを用いた取組 (再掲)
- デジタル技術を使って関係人口をつなぎ止めている事例
- アドベンチャー・トラベルの促進等を担う実効性の高いマネジメント組織
- 観光情報の広域連携
- ・ 生活必需物資供給体制の維持
 - マルチ拠点形成してガソリンスタンド等の機能維持するなど、自立分散型で小規模でも運用可能な社会インフラ整備が重要になる。

<具体的な施策のイメージ>

- ・ 自己実現等を目指し地方に来る者の支援
 - 地方部における創業・事業継承、ネットワークづくりなどの支援を図る。

<具体的な施策のイメージ>

- ・ 地域を語る人材
 - 環境や文化を考えることは、都市と農村の交流と捉えることができ、その役割を大学(学生)が担うことが多い。その際、地域全体を客観的に見て語る人材との関わりが大切になる。そのような人材の育成には、歴史上の有名人の話だけではなく、その土地のことを盛りこむ必要があり、子供の郷土教育から取り組んでいく必要がある。こうした地域教育が評価を受け、社会に還元される好循環が作れると良い。

<具体的な施策のイメージ>

5) スーパーメガリージョンなどでの対流促進によるイノベーション創出と

新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成

- ・ 三大都市圏の一体化による新たな交流圏域の形成と効果の拡大
 - 国内外のヒト、モノ、カネ、情報の集積、交流による国際的なスタートアップ・エコシステムの形成を促進するための知的対流拠点の整備を推進、
 - 国際交流拠点として、人を惹き付け、選ばれる地域となるため、魅力創造発信、MICE、コンベンション機能拡充強化を図る。
 - 世界から集積するヒト、モノ、カネ、情報を首都圏内や全国に流し込み、地域の産業・企業の稼ぐ力を強化するため、リニア駅を核とした広域交流拠点、広域交通ネットワークを整備する。
 - リニア中央新幹線による時間距離の短縮とデジタルの徹底活用と相まって、都市と地方に跨る新たな暮らし方や働き方の選択肢がある自由で魅力ある地域圏を形成する。
 - 三大都市圏間の新幹線・高規格道路ネットワーク整備による多重性、代替性を強化し、巨大災害のリダンダンシーを確保するとともに、首都圏に集積する政治・経済の中核機能のバックアップ体制を強化する。

<具体的な施策のイメージ>

(2) 多様な地域で多様な暮らし方を実現

1) 東京圏都心部: 人口・産業集積と上質な都市空間の活用

- ・ 高度人材を惹きつけるインタラクティブな空間の形成
 - 多様でクリエイティブな人材が楽しみながら生活できる空間の形成することで、シリコンバレーのようなコミュニティができ、日常的なインタラクションの中からアイデアが生まれることが期待される。
 - 東京圏の集積を活かすためには、大学の立地は少なくとも現状維持。都心回帰の動きを是認していく必要がある。また、人材の集まりやすさの観点からは、広域的な交通の結節点に研究開発機能を設けることも有効である。

<具体的な施策のイメージ>

- 国家戦略特区等での規制緩和による民間プロジェクトとインフラ整備の連携
- 川崎市殿町地区のように交通結節点に研究機能を設けることが有効
- 規制緩和の評価方法としてワイダーインパクトの指標の採用

2) 近郊地域: 交通・都市インフラ充実地域での民間・市町村による再生

- ・ 郊外住宅地の再生
 - 異次元の高齢化が進行する東京圏の郊外部については、計画的に整備された市街地は特性が異なるまだら状で、一様ではないことから、人口減少と高齢社会の課題に対して、「郊外部」と一括りにするのではなく、地区の特性に即した“豊かさ”を追求できるライフスタイルとその実現方策を示していくことが重要である。
 - 世界最大の都市鉄道ネットワークは維持しつつ、インフラの充実している地域に重点を置くなど、団地間の再配置で対処していく枠組みの提案は必要。

<具体的な施策のイメージ>

- 踏切解消のための連立事業の推進
- コミュニティ形成に資するオープンスペースの充実
- インバウンドの若者需要に応える、空き家を活用した低料金の宿泊施設

3) 地方都市圏(中心都市、農山村部):

地域生活圏の形成、関係人口等を活用した集落生活圏等形成

- ・ 地方中核都市とその周辺の住環境充実
 - 地方部では、人が集まる場所を中心にまちづくりを進める。いまのまま存続はできないことを示しつつ、生活レベルを維持できるような取組を進める。

<具体的な施策のイメージ>

- 交通空白地域における自家用有償旅客運送制度の活用
- 暫定的な公共施設を配置
- 廃校となった校舎を低額で転用
- 若者を集める地方大学の充実
- ・ 地域生活圏の形成支援
 - 首都圏においては「地域生活圏」を、教育、医療・福祉、交通、物流などのサービスをリアルな生活空間上で共有するプラットフォームとして捉える。(仮)
 - エネルギー、MaaS など人口規模の小さな市町村ではできない地産地消を実現できる範囲であり、地域を維持する活動との兼ね合いもあることから、具体化に当たっては丁寧に議論していく必要がある。その範囲は、市町村よりは広いものになることが想定されるが、提供される機能によって範囲は異なることになる。
 - この圏域単位で、災害時における持続可能性(リスク対策)や、インフラの維持管理の自立性確保についても検討する。
 - 自分が関わって地域や物事が変わる、地域の美しさや魅力向上につながるという実感が重要であり、地域生活圏は重要なカギになる。

<具体的な施策のイメージ>

- 地域循環共生圏(※)の形成に向け、脱炭素で地域にお金を落とし、災害時にも役立つ電源(創エネ)で、複数の地域課題を同時に解決する取組
- ※地域循環共生圏(ローカルSDGs):地域の資源を自分たちで見つけ、田舎から都会、都会から田舎へ循環させ、都会と田舎がうまく補完することで、環境、経済と両立させる概念
- 地域生活圏の方向性は、東京圏から離れた群馬や栃木で重要で、応援できることと、再考を促すものがあるというまとめ方が必要となる。

4) 臨海部: 持続可能な産業への構造転換

- ・ 水素やアンモニア等の新たなエネルギーを受入・供給する「カーボンニュートラルコンビナート」の整備
- ・ 臨海部での既存設備を活用した新たなエネルギー受入、供給拠点と首都圏全体に流し込むエネルギー流通網の整備

- 首都圏の中の大消費地にエネルギー拠点を整備し、首都圏全体に流し込む。
- 共同配送などの仕組みを構築し、地方部へのエネルギー流通網を強化する。

<具体的な施策のイメージ>

- 臨海部での土地利用転換の誘導と、水素、アンモニアの受入・供給拠点の整備
- 臨海部の石油コンビナート等（エネルギー関連施設）の地震、津波、液状化対策
- コンビナートなど生産現場に密接したリカレント教育の提供（例：三重大学のサテライトキャンパス）
- ・ 農林業と臨海部コンビナートを結びつけるエネルギーのサプライチェーンの議論を深化させる。

<具体的な施策のイメージ>

- ・ 国際対応インフラ（空港・港湾）の機能向上
 - 国際競争力を強化するための国際基幹航路の維持・拡大
 - 経済成長が著しいインド等新興諸国との貿易拡大を見据えた物流ネットワークの構築【関東臨海部ビジョン】
 - 多種多様な需要やニーズに円滑に対応し、低廉かつリードタイムが短いシームレスな港湾物流サービスを構築【関東臨海部ビジョン】
 - 首都圏国際空港の延伸機能強化と広域交通ネットワークの充実

<具体的な施策のイメージ>

5) 多自然地域・島しょ部：国土資源及び海域の利用と保全

- ・ 平時からの上下流交流（人と金銭）による相互理解の醸成
 - 上流では、森林環境税及び森林環境譲与税などの森林政策により、保水機能の向上、下流では、農地の多面的機能の議論を踏まえ、田んぼダムを進捗を図る。

<具体的な施策のイメージ>

- 流域治水にも貢献する森林整備
- ・ CO2 吸着源としての森林・木材の管理・利用《再掲》
 - CO2 の吸着源となる山林・森林の官民協働による適切な管理

<具体的な施策のイメージ>

- 森林を健全な状態に保つ間伐（間引き）、伐期を迎えた森林の伐採、成長に優れた苗木による再造林による森林吸収源対策の推進
- 「森林経営活動」・「植林活動」・「再造林活動」への J-クレジットの登録・認証の促進・支援
- 建築物における木材利用の促進
- 森林や農地、緑地の適切な保全・管理や創出によって、土地利用や生態系ネットワークの形成を進める。
- ・ 国境離島の保全
 - 我が国の排他的経済水域の基点となる低潮線の後退、消失を防ぐための管理・保全を進める。

- ▶ 海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動が本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう活動拠点の整備
- ▶ 有人国境離島地域でヒト・モノ・カネが対流し、島内経済が拡大する地域社会を構築する

<具体的な施策のイメージ>

7. 広域連携プロジェクト

⇒ 骨子の段階では、特に構成員からの意見があった事案だけ扱うこととする。

8. 計画の推進

(1) 評価検証とアジャイルな執行

- ・ 10年間やった結果を検証する枠組みを作っておくことが必要。(再掲)
- ・ データ取得の頻度を上げて、ビジョンと施策のつながりを見ながら検証しながら進める、アジャイルな計画(柔軟な計画)にすべき
- ・ シビアな選択を迫られる民間の論理を踏まえた柔軟な計画にすべき。

(2) 計画の具体化を担う組織体制

- ・ 面的な調整・統合機能を有した広域的な空間行政体制について考えるべき。
- ・ 分権が進んだが、流域治水、グリーンインフラ整備等の進め方は再検討が必要。

以 上